

# 単体情報 (業績)

## 営業の概況

### ●業績

当行は平成27年4月より「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」を経営目標とする中期経営計画「Shared Value 2015」をスタートさせました。中計初年度である今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラを拡充したほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のライフプランに合わせたコンサルティング機能の充実等による個人取引の強化などに取り組んだ結果、平成27年9月期中間会計期間の業績については以下のとおりとなりました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移したことから前期末を41億76百万円上回る1兆4,034億13百万円となりました。預金の中間期末残高は、個人預金が退職金や年金資金の受入などにより増加し、前期末を205億27百万円上回る1兆9,877億33百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の売却、償還等により前期末を520億53百万円下回る5,256億13百万円となりました。

収益面では、経常収益は、住宅ローンを中心に貸出金が増加したことにより貸出金利息が増加したことや国債等売却益が増加したことなどから、前年同期を7億36百万円上回る198億39百万円となりました。

一方、経常費用は、ローン保証料の増加等による役員取引等費用の増加等により前年同期を1億94百万円上回る152億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を5億42百万円上回る45億63百万円、中間純利益は法人税等合計が減少したことから前年同期を6億79百万円上回る31億34百万円となりました。

# 単体情報 (主要な経営指標等の推移)

## ■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	18,942	19,103	19,839	37,945	38,731
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	2,984	4,021	4,563	6,363	8,048
中間純利益	2,025	2,455	3,134	—	—
当期純利益	—	—	—	3,414	4,296
資本金	54,127	54,127	54,127	54,127	54,127
発行済株式総数	38,508千株	38,508千株	38,508千株	38,508千株	38,508千株
純資産額	86,950	90,441	95,266	88,003	94,203
総資産額	1,983,370	2,066,701	2,173,114	2,009,623	2,167,169
預金残高	1,868,598	1,907,561	1,987,733	1,882,837	1,967,206
貸出金残高	1,261,947	1,338,410	1,403,413	1,330,007	1,399,237
有価証券残高	466,838	569,311	525,613	525,515	577,666
1株当たり中間純利益金額	53.26円	64.61円	82.38円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	89.86円	113.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	53.20円	64.32円	82.03円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	89.77円	112.53円
1株当たり配当額	15.00円	15.00円	17.50円	30.00円	35.00円
自己資本比率	4.37%	4.36%	4.37%	4.37%	4.33%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.70%	9.67%	9.71%	10.50%	9.15%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,262人 [330人]	1,261人 [330人]	1,255人 [335人]	1,231人 [330人]	1,221人 [329人]
信託財産額	—	—	—	—	—

単体情報

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	97,485	181,506
コールローン	16,951	840
買入金銭債権	345	272
商品有価証券	1	1
金銭の信託	7,198	1,363
有価証券	569,311	525,613
貸出金	1,338,410	1,403,413
外国為替	3,049	9,251
その他資産	4,054	21,533
その他の資産	4,054	21,533
有形固定資産	19,124	19,318
無形固定資産	3,151	3,600
前払年金費用	1,196	1,184
繰延税金資産	5,095	3,980
支払承諾見返	7,263	7,844
貸倒引当金	△5,936	△6,610
資産の部合計	2,066,701	2,173,114
<b>負債の部</b>		
預金	1,907,561	1,987,733
債券貸借取引受入担保金	3,195	16,555
借入金	25,221	35,113
外国為替	129	45
社債	20,000	20,000
その他負債	7,225	5,758
未払法人税等	1,226	1,288
資産除去債務	226	228
その他の負債	5,772	4,241
賞与引当金	515	517
退職給付引当金	2,061	1,499
睡眠預金払戻損失引当金	148	187
偶発損失引当金	267	176
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,417
支払承諾	7,263	7,844
負債の部合計	1,976,260	2,077,848
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	23,046	26,673
利益準備金	1,378	1,644
その他利益剰余金	21,667	25,028
繰越利益剰余金	21,667	25,028
自己株式	△570	△512
株主資本合計	86,603	90,288
その他有価証券評価差額金	2,464	3,330
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,176	1,441
評価・換算差額等合計	3,641	4,772
新株予約権	196	204
純資産の部合計	90,441	95,266
負債及び純資産の部合計	2,066,701	2,173,114

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成27年度中間期 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
	金額	金額
経常収益	19,103	19,839
資金運用収益	15,055	15,476
（うち貸出金利息）	13,266	13,617
（うち有価証券利息配当金）	1,682	1,702
役員取引等収益	3,031	3,103
その他業務収益	411	566
その他経常収益	605	692
経常費用	15,081	15,275
資金調達費用	1,071	1,131
（うち預金利息）	952	963
役員取引等費用	1,799	1,955
その他業務費用	112	124
営業経費	11,155	11,179
その他経常費用	943	885
経常利益	4,021	4,563
特別利益	—	0
特別損失	17	25
税引前中間純利益	4,004	4,538
法人税、住民税及び事業税	1,154	1,186
法人税等調整額	394	217
法人税等合計	1,549	1,404
中間純利益	2,455	3,134

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## ■ 中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	
会計方針の変更による 累積的影響額					△354	△354		△354	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	19,905	21,170	△622	84,674	
当中間期変動額									
剰余金の配当				113	△683	△569		△569	
中間純利益					2,455	2,455		2,455	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△9	△9	54	44	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	113	1,762	1,875	52	1,928	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,378	21,667	23,046	△570	86,603	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003
会計方針の変更による 累積的影響額						△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	87,649
当中間期変動額						
剰余金の配当						△569
中間純利益						2,455
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	836	0	—	836	26	863
当中間期変動額合計	836	0	—	836	26	2,792
当中間期末残高	2,464	0	1,176	3,641	196	90,441

# 単体情報 (中間財務諸表等)

単体情報

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,492	22,824	24,317	△572	87,872	
当中間期変動額									
剰余金の配当				152	△912	△760		△760	
中間純利益					3,134	3,134		3,134	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△5	△5	61	55	
土地再評価差額金の取崩					△12	△12		△12	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	152	2,203	2,355	60	2,416	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,644	25,028	26,673	△512	90,288	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203
当中間期変動額						
剰余金の配当						△760
中間純利益						3,134
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						55
土地再評価差額金の取崩						△12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,375	0	12	△1,362	8	△1,353
当中間期変動額合計	△1,375	0	12	△1,362	8	1,062
当中間期末残高	3,330	0	1,441	4,772	204	95,266

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## 注記事項 平成27年度中間期

### ●重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：5年～50年  
その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,256百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる評価方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる評価方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税法方式による評価方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### ●会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。  
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響はありません。

### ●中間貸借対照表関係

#### 1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,975百万円
出資金	41百万円

#### 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,071百万円

#### 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	574百万円
延滞債権額	27,947百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 4 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額	439百万円
------------	--------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,945百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	31,908百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,027百万円

#### 8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

900百万円

# 単体情報 (中間財務諸表等)

9 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本（以下、「優先受益権」という。）、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

優先受益権	1,015百万円
劣後受益権	12,321百万円
合計額	13,336百万円

なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上していません。

10 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	78,296百万円
預け金	38百万円
その他資産	10百万円
計	78,346百万円

担保資産に対応する債務

預金	15,995百万円
債券貸借取引受入担保金	16,555百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	13,506百万円
その他資産	27百万円
預け金	15百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

592百万円

11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	258,733百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	257,600百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	20,000百万円
---------	-----------

## ●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	307百万円
---------	--------

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	384百万円
無形固定資産	541百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	180百万円
貸倒引当金繰入額	77百万円

## ●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式  
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,975百万円
関連会社株式	—百万円
合計	1,975百万円

## ●企業結合等関係

取得による企業結合

中間連結財務諸表の「注記事項 ●企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ●重要な後発事象

該当ありません。

# 単体情報 (業務粗利益の状況)

## 業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,775	293	15,055	14,985	524	15,476
資金調達費用	1,004	77	1,067	1,010	152	1,130
資金運用収支	13,771	216	13,987	13,974	371	14,346
役務取引等収支	1,217	14	1,232	1,139	7	1,147
役務取引等収益	2,999	31	3,031	3,072	31	3,103
役務取引等費用	1,782	16	1,799	1,932	23	1,955
その他業務収支	142	156	299	△15	458	442
その他業務収益	241	169	411	59	507	566
その他業務費用	99	13	112	75	49	124
業務粗利益	15,131	387	15,519	15,098	837	15,936
業務粗利益率	1.56	1.57	1.57	1.46	1.76	1.50

単体情報

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.52	1.19	1.53	1.45	1.10	1.46
資金調達原価 ②	1.21	2.97	1.27	1.14	1.74	1.18
総資金利鞘 ①-②	0.31	△1.78	0.26	0.31	△0.64	0.28

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	70.73	12.19	70.16	71.28	12.46	70.60
	期中平均	69.74	5.39	68.61	70.36	8.55	69.31
預証率	期末残高	26.91	326.98	29.84	23.57	272.29	26.44
	期中平均	28.40	133.27	30.24	25.02	254.35	28.91

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率

## 利益率

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.39	0.41
資本経常利益率	9.02	10.01
総資産中間純利益率	0.24	0.28
資本中間純利益率	5.51	6.87

- (注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$   
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$



# 単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

単体情報

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(16,168) 1,928,594	(13) 14,775	1.52	(40,830) 2,054,353	(32) 14,985	1.45
うち貸出金	1,300,910	13,260	2.03	1,375,341	13,607	1.97
うち商品有価証券	16	0	0.08	16	0	0.25
うち有価証券	529,828	1,457	0.54	489,224	1,269	0.51
うちコールローン	41,912	25	0.12	50,147	34	0.13
うち預け金	39,397	15	0.07	98,505	39	0.07
資金調達勘定	1,885,807	1,004	0.10	2,012,257	1,010	0.10
うち預金	1,865,235	888	0.09	1,954,644	876	0.08
うち借入金	6,991	3	0.10	39,448	19	0.10
うち社債	20,000	115	1.14	20,000	115	1.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H27年度中間期2,819百万円、H26年度中間期3,354百万円) を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	49,125	293	1.19	94,948	524	1.10
うち貸出金	1,793	5	0.65	2,880	10	0.70
うち有価証券	44,303	224	1.01	85,604	433	1.00
うちコールローン	947	11	2.43	1,243	8	1.31
資金調達勘定	(16,168) 49,582	(13) 77	0.31	(40,830) 94,958	(32) 152	0.32
うち預金	33,242	63	0.38	33,655	87	0.51
うち債券貸借取引受入担保金	83	0	0.21	20,400	32	0.31

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H27年度中間期82百万円、H26年度中間期81百万円) を控除して表示しています。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,961,550	15,055	1.53	2,108,471	15,476	1.46
うち貸出金	1,302,703	13,266	2.03	1,378,222	13,617	1.97
うち商品有価証券	16	0	0.08	16	0	0.25
うち有価証券	574,132	1,682	0.58	574,829	1,702	0.59
うちコールローン	42,860	37	0.17	51,391	42	0.16
うち預け金	39,397	15	0.07	98,505	39	0.07
資金調達勘定	1,919,221	1,067	0.11	2,066,384	1,130	0.10
うち預金	1,898,478	952	0.10	1,988,299	963	0.09
うち債券貸借取引受入担保金	83	0	0.21	20,400	32	0.31
うち借入金	6,991	3	0.10	39,448	19	0.10
うち社債	20,000	115	1.14	20,000	115	1.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H27年度中間期2,902百万円、H26年度中間期3,436百万円) を控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

# 単体情報 (受取・支払利息の分析)

## ■ 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	359	△582	△222	917	△707	209
うち貸出金	744	△833	△88	736	△389	346
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	166	△251	△84	△105	△82	△187
うちコールローン	△38	7	△30	5	3	8
うち預け金	△16	△15	△31	23	0	23
支払利息	25	△121	△95	63	△57	6
うち預金	27	△146	△118	40	△52	△12
うち借入金	3	△0	3	16	△0	16
うち社債	69	△23	45	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	86	94	181	252	△22	230
うち貸出金	3	△0	2	3	0	4
うち有価証券	196	△8	188	209	△0	208
うちコールローン	△26	22	△4	1	△5	△3
支払利息	22	9	32	72	2	74
うち預金	△3	22	18	1	22	23

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	532	△563	△31	1,078	△657	421
うち貸出金	755	△841	△85	746	△395	350
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	291	△187	103	2	18	20
うちコールローン	△55	21	△34	7	△1	5
うち預け金	△16	△15	△31	23	0	23
支払利息	39	△92	△53	80	△18	62
うち預金	28	△128	△100	43	△32	11
うち借入金	3	△0	3	16	△0	16
うち社債	69	△23	45	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

# 単体情報 (預金・貸出金の状況)

単体情報

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	930,794	—	930,794	49.0	1,014,348	—	1,014,348	51.0
うち有利息預金	809,560	—	809,560	42.7	882,190	—	882,190	44.3
定期性預金	924,731	—	924,731	48.7	929,090	—	929,090	46.7
うち固定金利定期預金	923,960	—	923,960	48.7	928,416	—	928,416	46.6
うち変動金利定期預金	750	—	750	0.0	653	—	653	0.0
その他	9,710	33,242	42,952	2.3	11,205	33,655	44,861	2.3
計	1,865,235	33,242	1,898,478	100.0	1,954,644	33,655	1,988,299	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,865,235	33,242	1,898,478	100.0	1,954,644	33,655	1,988,299	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成26年度中間期	平成27年度中間期
定期預金	うち固定金利定期預金	3か月未満	276,469	280,996
		3か月以上6か月未満	154,314	157,460
		6か月以上1年未満	359,381	359,800
		1年以上2年未満	23,800	33,507
		2年以上3年未満	23,147	11,790
		3年以上	12,130	10,195
		合計	849,244	853,752
	うち変動金利定期預金	3か月未満	11	18
		3か月以上6か月未満	215	9
		6か月以上1年未満	391	32
		1年以上2年未満	65	61
		2年以上3年未満	44	515
		3年以上	0	0
		合計	728	639

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金	うち変動金利	1年以下	158,010	119,382
		1年超3年以下	90,984	116,882
		3年超5年以下	111,894	100,869
		5年超7年以下	67,737	65,042
		7年超	824,384	909,921
		期間の定めのないもの	85,399	91,317
		合計	1,338,410	1,403,413
	うち固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	19,055	17,400
		3年超5年以下	41,824	40,483
		5年超7年以下	42,011	39,316
		7年超	602,793	717,754
		期間の定めのないもの	32,709	32,945
		合計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	122,576	—	122,576	125,688	—	125,688
証書貸付	1,101,244	1,793	1,103,038	1,161,857	2,880	1,164,737
当座貸越	68,593	—	68,593	80,254	—	80,254
割引手形	8,494	—	8,494	7,541	—	7,541
合計	1,300,910	1,793	1,302,703	1,375,341	2,880	1,378,222

# 単体情報 (貸出金の状況)

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	1,354	1,002
債権	10,482	9,632
商品	632	354
不動産	575,488	622,251
その他	28,700	28,758
計	616,659	661,999
保証	517,912	538,872
信用	203,838	202,542
合計	1,338,410	1,403,413

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,757	4,583
その他	930	849
計	5,688	5,432
保証	1,548	1,398
信用	26	1,012
合計	7,263	7,844

## 中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金残高	1,122,399	1,193,303
総貸出に占める比率	83.86	85.03

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期	構成比	平成27年度中間期	構成比
設備資金	861,961	64.40	937,353	66.79
運転資金	476,449	35.60	466,060	33.21
合計	1,338,410	100.00	1,403,413	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	431	47,216	3.53	412	43,397	3.09
農業、林業	172	2,392	0.18	163	2,338	0.17
漁業	21	586	0.04	19	528	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	17	3,631	0.27	18	2,839	0.20
建設業	1,313	57,670	4.31	1,261	55,774	3.97
電気・ガス・供給熱・水道業	18	6,085	0.45	15	6,619	0.47
情報通信業	107	7,217	0.54	109	6,953	0.50
運輸業、郵便業	194	32,150	2.40	181	20,109	1.43
卸売業、小売業	1,512	99,303	7.42	1,398	93,027	6.63
金融業、保険業	34	34,637	2.59	36	42,676	3.04
不動産業、物品賃貸業	3,726	331,156	24.74	3,873	370,619	26.41
医療・福祉	487	65,312	4.88	498	70,480	5.02
その他のサービス	2,108	77,814	5.81	1,994	77,242	5.50
地方公共団体	18	101,098	7.55	19	104,766	7.47
その他	92,400	472,130	35.29	97,117	506,035	36.06
合計	102,558	1,338,410	100.00	107,113	1,403,413	100.00

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	209	180

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	1,624	△26	1,380	△194
個別貸倒引当金	4,311	265	5,230	157
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,936	239	6,610	△38

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成26年度中間期および平成27年度中間期ともにありません。

# 単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

単体情報

## リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	709	574
延滞債権額	26,804	27,947
3ヵ月以上延滞債権額	323	439
貸出条件緩和債権額	1,681	2,945
合計	29,518	31,908

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	債権残高	担保・引当等保全額	保全率	債権残高	担保・引当等保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,044	8,044	100.00	7,875	7,875	100.00
危険債権	19,572	15,616	79.78	20,694	16,999	82.14
要管理債権	2,005	916	45.69	3,385	1,461	43.16
小計	29,622	24,577	82.96	31,955	26,336	82.41
正常債権	1,317,101			1,380,289		
総与信	1,346,724			1,412,245		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 商品有価証券平均残高

(単位: 百万円)

種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	16	16
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	16	16

## 有価証券平均残高

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	287,503	—	287,503	50.1	263,915	—	263,915	45.9
地方債	21,170	—	21,170	3.7	19,119	—	19,119	3.3
社債	204,853	—	204,853	35.7	176,769	—	176,769	30.8
株式	9,134	—	9,134	1.6	9,074	—	9,074	1.6
その他	7,166	44,303	51,470	8.9	20,345	85,604	105,950	18.4
うち外国証券	—	44,303	44,303	7.7	—	85,604	85,604	14.8
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	529,828	44,303	574,132	100.0	489,224	85,604	574,829	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種類	期間	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
国債	1年以下	26,289	65,680	
	1年超3年以下	101,312	110,819	
	3年超5年以下	82,599	7,040	
	5年超7年以下	29,690	67,931	
	7年超10年以下	27,666	—	
	10年超	—	—	
地方債	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	267,557	251,472	
	1年以下	2,865	3,645	
	1年超3年以下	3,897	5,782	
	3年超5年以下	6,029	—	
	5年超7年以下	—	—	
社債	7年超10年以下	8,123	7,854	
	10年超	563	1,571	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	21,481	18,854	
	1年以下	40,752	32,041	
	1年超3年以下	76,110	73,322	
株式	3年超5年以下	59,473	41,180	
	5年超7年以下	10,991	1,016	
	7年超10年以下	4,990	5,461	
	10年超	9,345	9,483	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	201,663	162,506	
その他	期間の定めのないもの	9,279	10,147	
	1年以下	19,735	25,964	
	1年超3年以下	5,804	4,913	
	3年超5年以下	34,235	30,738	
	5年超7年以下	560	174	
	7年超10年以下	345	9,611	
の証券	10年超	3,323	1,426	
	期間の定めのないもの	5,670	10,077	
	合計	69,675	82,905	
	うち外国証券	1年以下	19,735	25,964
		1年超3年以下	5,804	4,913
		3年超5年以下	34,235	30,144
5年超7年以下		560	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		580	1,426	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	60,916	62,447	
0	0			

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

# 単体情報 (時価情報)

## 有価証券関係

### I 平成26年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,471	25,202	730
	地 方 債	2,865	2,878	12
	社 債	16,016	16,434	418
	小 計	43,353	44,514	1,161
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		43,353	44,514	1,161

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,942
関連法人等株式	—
合 計	1,942

#### 3. その他有価証券 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,869	1,280	588
	債券	446,159	443,411	2,748
	国債	243,086	241,499	1,586
	地方債	18,615	18,461	153
	社債	184,458	183,450	1,007
	その他	32,417	31,673	744
	小 計	480,446	476,365	4,080
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,232	3,277	△45
	債券	1,189	1,189	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,189	1,189	△0
	その他	37,247	37,559	△311
小 計	41,669	42,026	△357	
合 計		522,115	518,391	3,723

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,234
その他	9
合 計	2,244

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (平成26年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

### II 平成27年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券 (平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,259	25,163	903
	地 方 債	—	—	—
	社 債	8,509	8,749	239
	小 計	32,769	33,913	1,143
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		32,769	33,913	1,143

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,975
関連法人等株式	—
合 計	1,975

#### 3. その他有価証券 (平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,089	4,717	1,372
	債券	399,741	396,748	2,993
	国債	227,212	225,459	1,752
	地方債	18,854	18,654	199
	社債	153,674	152,633	1,041
	その他	46,975	46,355	620
	小 計	452,806	447,820	4,986
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	222	244	△21
	債券	322	322	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	322	322	△0
	その他	35,771	35,946	△174
小 計	36,317	36,513	△196	
合 計		489,123	484,333	4,789

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,859
その他	158
合 計	2,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (平成27年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

# 単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

## ■ 金銭の信託関係

### I 平成26年度中間期

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,198	7,198	—	—	—

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### II 平成27年度中間期

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,363	1,363	—	—	—

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ デリバティブ取引関係

### I 平成26年度中間期

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

##### (2) 通貨関連取引 (平成26年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	—	—	—	—
	売建	28,057	—	△1,082	△1,082
	買建	36	—	2	2
	合計	—	—	△1,080	△1,080

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

##### (3) 株式関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

##### (4) 債券関連取引 (平成26年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	—
	売建	4,810	—	△2	△2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△2	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所における最終価格によっております。

##### (5) 商品関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

##### (6) クレジットデリバティブ取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

##### (2) 通貨関連取引 (平成26年9月30日現在)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	10,747	—	32
合計	—	—	—	—	32

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

##### (3) 株式関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

##### (4) 債券関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

### II 平成27年度中間期

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

##### (2) 通貨関連取引 (平成27年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	—	—	—	—
	売建	27,514	—	167	167
	買建	3,507	—	△4	△4
	合計	—	—	163	163

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

##### (3) 株式関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

##### (4) 債券関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

##### (5) 商品関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

##### (6) クレジットデリバティブ取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

##### (2) 通貨関連取引 (平成27年9月30日現在)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	14,565	—	△8
合計	—	—	—	—	△8

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

##### (3) 株式関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

##### (4) 債券関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。